

The Kita Osaka Shinkin Bank

北おおさか信用金庫

景況レポート

2014年7～9月期 **No.3**

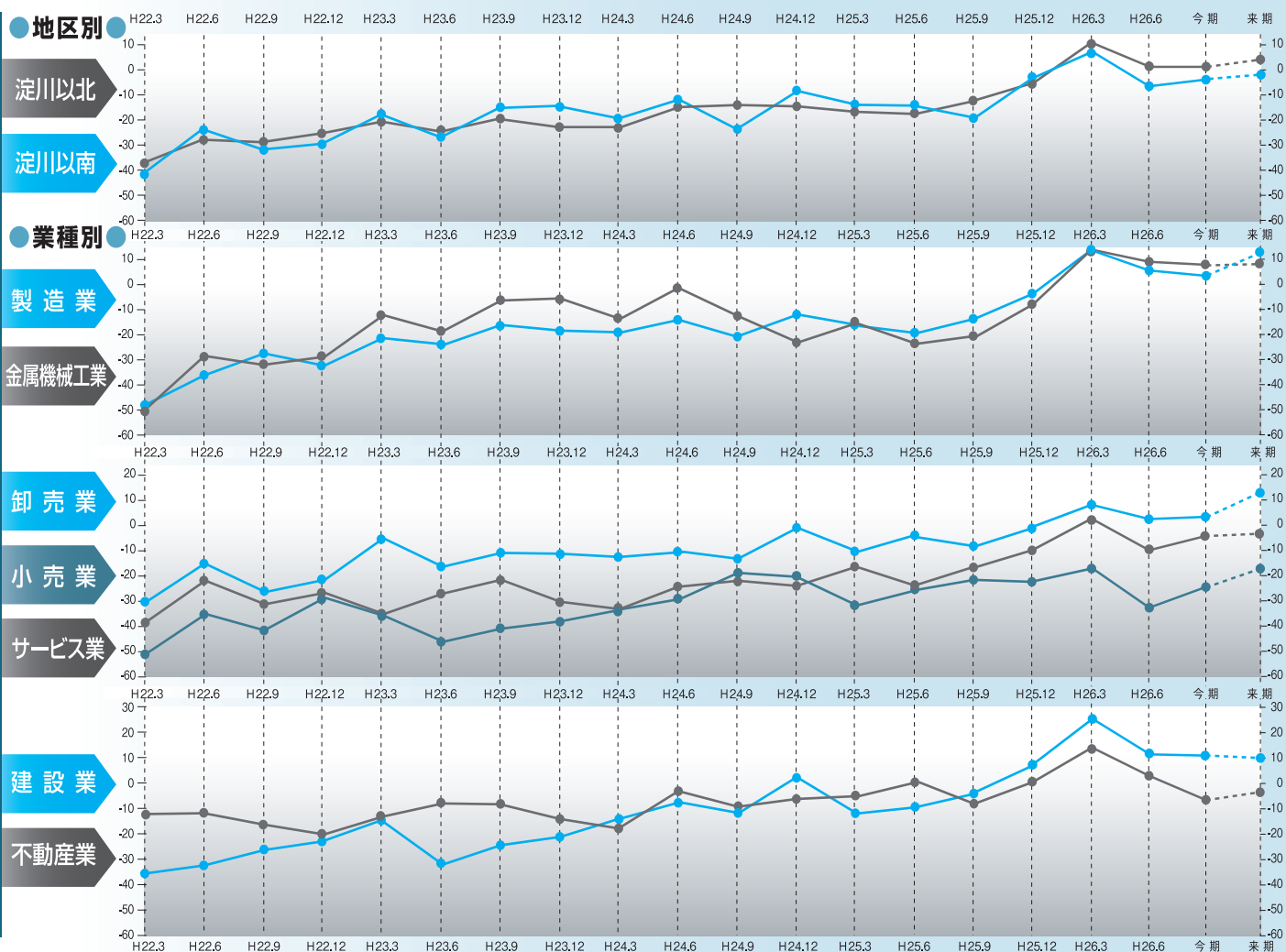
Business Condition Report



この街の未来をひらく

北おおさか信用金庫

地区別・業種別
業況判断DIIの推移



INDEX

地区別・業種別 業況判断DII 来期予想までの推移・目次	1
調査概要	2
全業種総合	3・4
製造業	5
金属機械工業	6
卸売業	7
小売業	8
サービス業	9
建設業	10
不動産業	11
特別調査 「原材料・仕入価格上昇による影響と今後の販売価格の動向」について	12・13
企業と企業をつなぐ交流サイト「つながるサイト」ご案内	14

- 〈調査概要〉 調査対象……地元企業1,200社(有効回答1,200社)
 調査時期……平成26年9月
 調査対象期間…平成26年7月～9月期 当期の実績 (26年4月～6月期との比較)
 平成26年10月～12月期 来期の見通し(26年7月～9月期との比較)
 調査方法……当金庫職員による調査表に基づく聞き取り調査
 分析方法……DI(ディフュージョン・インデックス)を中心とした分析

●DIとは

各調査項目について「良い」「増加」「上昇」「過剰」「楽・容易」の回答割合から、「悪い」「減少」「低下」「不足」「苦しい・難しい」の回答割合を差引いた数値です(普通、変わらず、適正は除外しております)。

(例) 良い10%、やや良い20%、普通30%、やや悪い15%、悪い25%の場合

①良い = 良い10% + やや良い20% = 30%

②悪い = 悪い25% + やや悪い15% = 40%

DI = ① - ② = ▲10

●調査内容と注意点

- (1) 売上額、収益、受注残高、販売・仕入価格、在庫、資金繰り、残業時間は前期と比べた当期の状況(来期見通しは当期と比べた来期予想)です。
 (2) 業況、人手、借入の難易度は、前期比ではなく、その時点での状況です。

●各判断DIが示す内容

	(プラス)	(マイナス)
業 況	現状 「良い」	現状 「悪い」
売上額・収益	前期比「増加」	前期比「減少」
受注残高・残業時間	前期比「増加」	前期比「減少」
販売価格・仕入価格	前期比「価格上昇」	前期比「価格下降」
(原材料)在庫	前期比「過剰」	前期比「不足」
資金繰り	前期比「楽」	前期比「苦しい」
人 手	現状 「過剰」	現状 「不足」
借入の難易度	現状 「容易」	現状 「難しい」

※DIプラスが良いとは限りません(例:仕入価格判断DIプラスは前期比価格上昇)

■対象企業の業種・従業員別構成

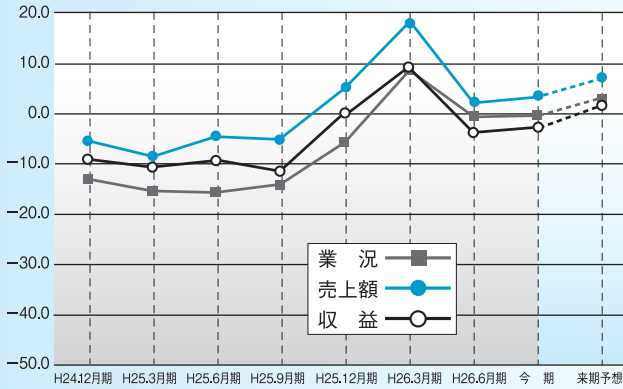
	4名以下	5～9名	10～19名	20～29名	30～49名	50～99名	100名以上	合 計(構成比)	
製 造 業	28	44	56	28	24	9	11	200	16.7%
金属機械工業	38	56	51	26	14	7	8	200	16.7%
卸 売 業	32	31	33	8	7	7	2	120	10.0%
小 売 業	76	31	16	5	5	8	9	150	12.5%
サービス業	55	38	32	12	24	20	19	200	16.7%
建 設 業	41	62	66	17	6	6	2	200	16.7%
不 動 産 業	80	35	12	1	1	—	1	130	10.8%
合 計	350	297	266	97	81	57	52	1,200	100.0%
(構成比)	29.2%	24.8%	22.2%	8.1%	6.8%	4.8%	4.3%	100.0%	—

*製造業の構成比が他5業種と比較して大きいため、製造業のうち金属機械工業を1業種として分割しております。

●調査地域

淀川以北:島本町、高槻市、茨木市、吹田市、摂津市、豊中市、箕面市、池田市、伊丹市、尼崎市、東淀川区、淀川区、西淀川区、此花区、福島区 他 淀川以北
 淀川以南:寝屋川市、門真市、守口市、北区、西区、中央区、城東区、旭区、住吉区 他 淀川以南

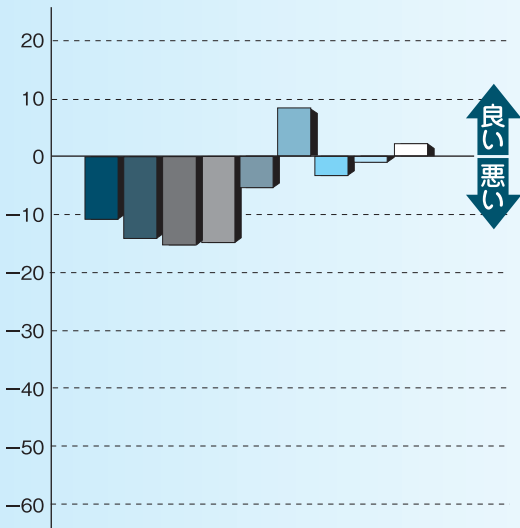
■ 業況・売上額・収益



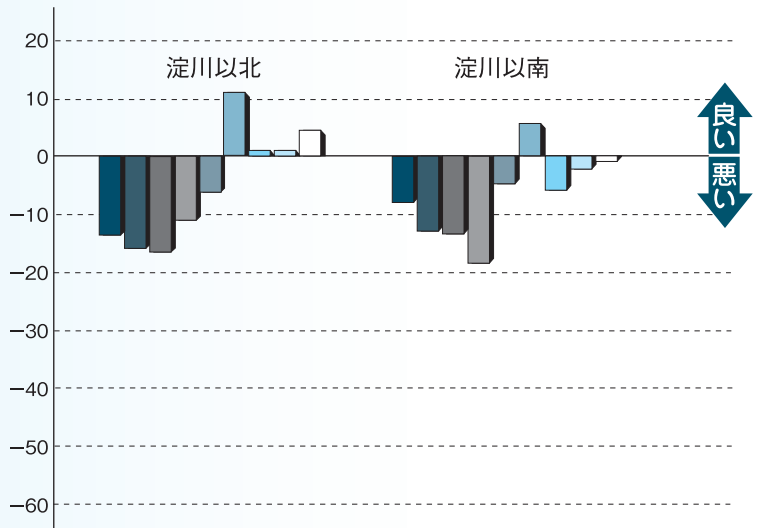
■ 全業種総合 DI値の推移

	H24.12月期	H25.3月期	H25.6月期	H25.9月期	H25.12月期	H26.3月期	H26.6月期	今期	来期予想
業況	-12.5	-15.0	-15.3	-13.3	-5.4	9.6	-0.9	-0.4	3.2
売上額	-5.0	-7.9	-4.1	-4.9	6.1	18.5	1.8	3.6	7.5
受注残	-3.1	-4.4	-4.4	-0.3	9.3	26.4	11.5	10.0	10.2
施工高	7.4	6.6	4.1	0.0	23.2	22.7	10.5	6.9	5.9
収益	-9.1	-10.9	-8.9	-11.2	0.2	9.5	-4.1	-2.7	1.7
販売価格	-12.8	-9.4	-5.3	-5.8	-0.8	3.7	6.0	5.4	3.3
原材料仕入価格	10.5	14.5	22.4	20.4	22.4	21.4	24.4	25.3	19.0
在庫	0.2	-1.3	1.0	-2.8	0.2	-0.6	-1.6	-2.5	-3.6
資金繰り	-12.8	-15.0	-15.0	-12.4	-9.8	-5.8	-6.5	-6.0	-6.7
従業員残業時間	-0.9	3.7	0.5	-0.4	5.2	11.2	5.3	5.6	4.1
従業員人手	-7.4	-8.4	-6.2	-9.2	-12.9	-12.7	-11.0	-11.5	-13.0
設備状況	-6.7	-5.9	-7.3	-6.9	-7.9	-6.2	-5.9	-6.5	-6.7

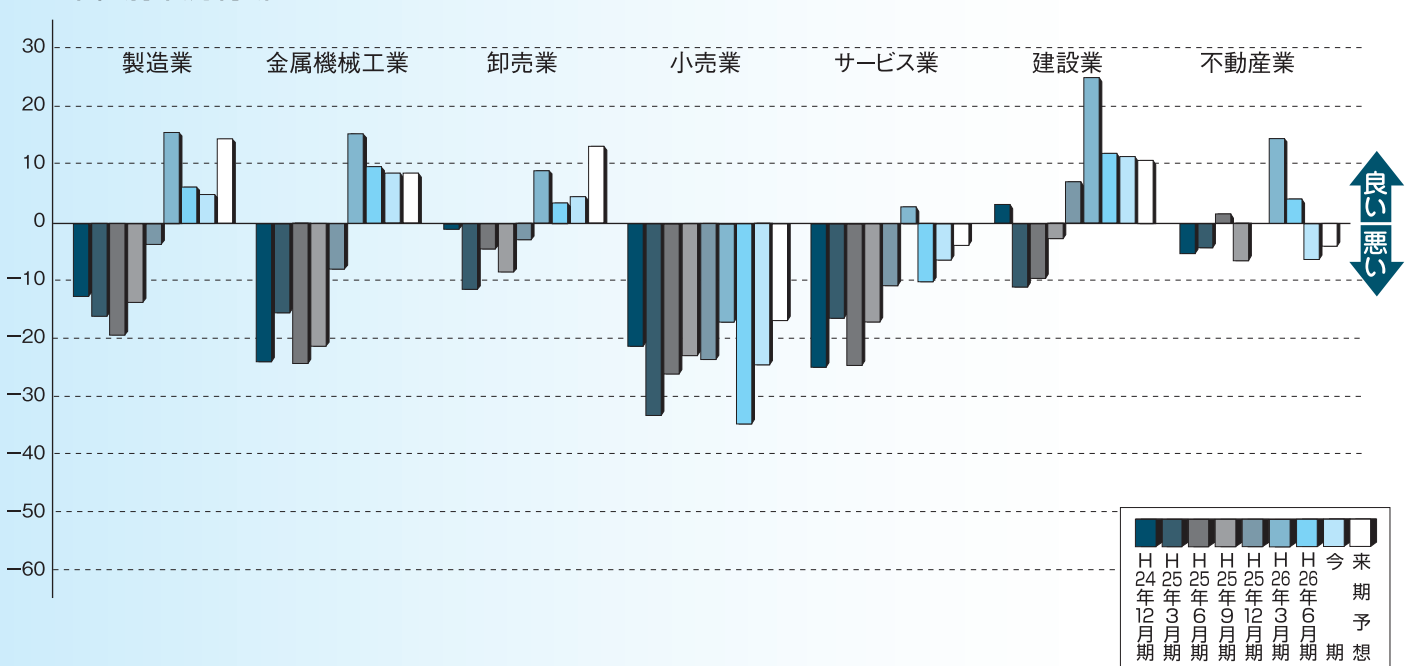
■ 全体業況判断DI



■ 地区別業況判断DI



■ 業種別業況判断DI



業況について

～2014年7月～9月期、全産業の業況は横ばい、来期は小幅に上昇の見通し～

2014年7月～9月期、全産業の業況判断DIは、(前期▲0.9→)▲0.4(前期比0.5ポイント増)となり、横ばいとなった。前回調査時点での今期の予測(▲0.1)と同程度で想定内ながら2期連続マイナス数値となった。

来期の予想業況判断DIは3.2となり、マイナス数値からプラス数値に転じ小幅ながら上昇する見通しとなった。

～小売業は改善傾向～

業種別にみると、「改善」が2業種、「横ばい」が4業種、「悪化」が1業種となった。前期は消費税引上げの影響で、対象7業種全ての業種が悪化した。今回調査では一部に改善が見られた。特に小売業の前期比10.1ポイント増は、他に比べ高い数値となった。ただ業況判断DIは対象7業種の中で最も低く、マイナス数値は大きい。最も業況判断DIが高かったのは建設業で、10.5(前期比0.5ポイント減)、以下順番に、金属機械工業8.0(前期比1.5ポイント減)、製造業4.5(前期比1.0ポイント減)、卸売業4.2(前期比0.9ポイント増) サービス業▲5.5(前期比4.5ポイント増)、不動産業▲6.1(前期比9.9ポイント減)、小売業▲24.6(前期比10.1ポイント増)の順に続いた。

～淀川以北、淀川以南とも景況感底打ち～

地域別にみると、淀川以北地域では(前期0.6→)0.6(前期比0.0ポイント)、淀川以南地域では(前期▲5.9→)▲3.7(前期比2.2ポイント増)となり、淀川以北は横ばい、淀川以南地域もほぼ横ばいながらマイナス幅は縮小した。

来期の予想業況判断DIは、淀川以北は4.7となり、小幅に改善の見通し。淀川以南地域は▲1.4となり、ほぼ横ばいに推移する見通しとなった。

売上額・収益の動き

～売上額、収益とも、ほぼ横ばい～

全業種の売上額判断DIは(前期1.8→)3.6(前期比1.8ポイント増)となり、ほぼ横ばいで推移した。前回調査は全業種が売上額、収益とも悪化を示したが、今回調査の売上額判断DIは、「改善」が3業種、「横ばい」が1業種、「小幅に悪化」が3業種。また収益判断DIは「改善」が2業種、「横ばい」が3業種、「悪化」が2業種と一部業種に改善が見られた。最も売上額判断DIが高かったのは建設業で18.5(前期比6.6ポイント増)となった。以下順番に、金属機械工業11.5(前期比4.1ポイント減)、卸売業9.2(前期比5.2ポイント増)、製造業1.5(前期比3.5ポイント減)、不動産業0.8(前期比3.1ポイント減)、サービス業▲3.0(前期比0.5ポイント増)、小売業で▲16.7(前期比14.6ポイント増)の順に続いた。全業種の収益判断DIは(前期▲4.1→)▲2.7(前期比1.4ポイント増)となり、ほぼ横ばいで推移した。

来期の予想では、売上額判断DIが7.5、収益判断DIが1.7となり、ともに小幅ながら改善の見通しとなった。

販売価格・原材料・仕入価格の動き

～販売価格・原材料・仕入価格とも横ばい～

販売価格判断DIは(前期6.0→)5.4(前期比0.6ポイント減)となり、横ばいとなった。原材料・仕入価格判断DIは、(前期24.4→)25.3(前期比0.9ポイント増)となり、横ばいで推移した。来期の予想では、販売価格判断DIが3.3、原材料・仕入価格判断DIが19.0となり、ともに低下するとの見通しとなった。

資金繰り・雇用面の動き

～資金繰り判断、人手不足感とも横ばい～

資金繰り判断DIは(前期▲6.5→)▲6.0(前期比0.5ポイント増)となり、横ばいに推移した。

人手判断DIは(前期▲11.0→)▲11.5(前期比0.5ポイント減)となり、人手不足感は横ばいに推移した。

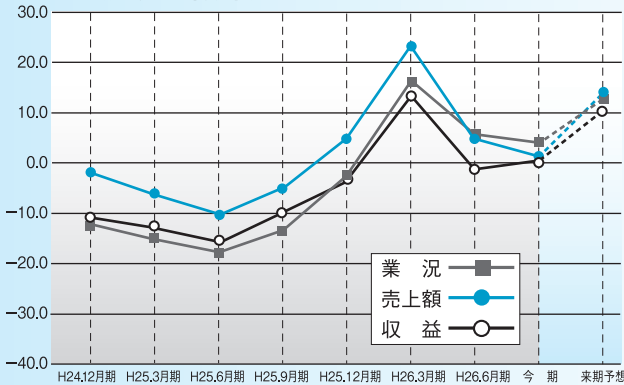
経営上の問題点

	1位	2位	3位	4位	5位
製造業	同業者間の競争の激化 45.2%	売上の停滞・減少 37.7%	利幅の縮小 30.7%	原材料・料金価格高 23.6%	合理化の不足 11.6%
金属機械工業	同業者間の競争の激化 48.0%	売上の停滞・減少 33.0%	利幅の縮小 30.5%	原材料・料金価格高 16.5%	人手不足 14.5%
卸売業	同業者間の競争の激化 54.6%	売上の停滞・減少 32.8%	利幅の縮小 31.9%	仕入先からの値上げ要請 14.3%	販売先からの料金値下げ要請 10.1%
小売業	同業者間の競争の激化 50.0%	売上の停滞・減少 49.3%	大型店との競争激化 39.3%	利幅の縮小 22.7%	商店街の集客力の低下 18.0%
サービス業	同業者間の競争の激化 50.5%	売上の停滞・減少 30.3%	利幅の縮小 23.7%	人手不足 17.7%	原材料・材料価格の上昇 16.7%
建設業	同業者間の競争の激化 56.5%	利幅の縮小 31.5%	人手不足 28.0%	売上の停滞・減少 27.0%	原材料・材料価格の上昇 23.5%
不動産業	同業者間の競争の激化 60.5%	商品物件の不足 52.7%	利幅の縮小 29.5%	売上の停滞・減少 27.1%	商品物件の高騰 18.6%

当面の重点経営施策

	1位	2位	3位	4位	5位
製造業	販路を広げる 71.9%	経費を節減 61.8%	情報力を強化 29.1%	新製品・技術を開発 20.1%	提携先を見つける 13.6%
金属機械工業	販路を広げる 63.8%	経費を節減 51.3%	情報力を強化 20.6%	人材確保 18.6%	新製品・技術を開発 15.6%
卸売業	販路を広げる 75.0%	経費を節減 51.7%	情報力を強化 30.8%	品揃えを充実 25.0%	提携先を見つける 15.8%
小売業	経費を節減 61.7%	品揃えを充実 43.6%	売れ筋商品を取扱う 37.6%	宣伝・広告を強化 36.9%	商店街事業を活性化 14.8%
サービス業	販路を広げる 56.5%	経費を節減 54.5%	宣伝・広告を強化 26.5%	人材確保 18.0%	提携先を見つける 14.0%
建設業	経費を節減 59.6%	販路を広げる 54.5%	人材確保 31.8%	技術力を強化 31.3%	情報力を強化 28.8%
不動産業	情報力を強化 63.1%	販路を広げる 49.2%	宣伝・広告を強化 39.2%	経費を節減 32.3%	不動産の有効活用 12.3%

業況・売上額・収益



製造業 DI値の推移

	H24.12	H25.3	H25.6	H25.9	H25.12	H26.3	H26.6	今期	来期予想
業況	-12.3	-15.8	-18.6	-13.7	-3.4	15.5	5.5	4.5	13.0
売上額	-2.7	-6.9	-11.0	-5.4	4.1	22.5	5.0	1.5	14.0
受注残	-4.8	-8.2	-9.6	2.8	10.3	22.5	9.5	5.5	11.0
収益	-11.0	-13.0	-16.5	-10.2	-4.1	13.0	-1.0	0.5	10.5
販売価格	-12.3	-10.3	-5.5	-5.5	-7.5	0.0	1.0	2.0	3.5
原材料価格	13.0	16.4	22.7	19.9	19.9	22.0	24.4	29.0	22.0
在庫	2.7	2.1	3.4	1.4	2.8	1.5	3.0	-1.0	-1.5
資金繰り	-14.4	-15.0	-13.8	-11.6	-11.0	-5.5	-4.0	-3.5	-5.0
従業員残業時間	-2.8	6.9	0.7	-4.1	9.6	15.0	8.9	4.5	3.5
従業員人手	-4.1	-7.5	-3.5	-5.4	-7.5	-9.5	-6.9	-9.0	-10.5
設備状況	-6.9	-8.9	-11.7	-9.6	-9.6	-7.5	-7.9	-9.0	-8.5

業況について

～2014年7～9月期、製造業の業況は横ばい、来期は改善の見通し～

2014年7～9月期、製造業の業況判断DIは4.5(前期比1.0ポイント減)となり、横ばいで推移した。前回調査時点での今期の業況判断DI予測(5.5)と同程度で想定内となった。

最多納入先別に業況判断DIをみると、「問屋・商社向け」(27社)が3.7(前期比22.9ポイント増)、「大メーカー向け」(46社)が4.3(前期比10.6ポイント減)、「中小メーカー向け」(101社)が1.0(前期比2.9ポイント減)、「小売業者・最終需要家向け」(26社)が19.2(前期比0.8ポイント減)となった。「問屋・商社向け」が他に比べ大幅に上昇した。

来期の予想業況判断DIは13.0となり、改善する見通しとなった。

◎最多納入先別の業況について(当期)

	合計	問屋・商社	大メーカー	中小メーカー	小売・最終需要家
全体	200	27	46	101	26
良い～悪い	9	1	2	1	5
DI	4.5%	3.7%	4.3%	1.0%	19.2%

売上額・収益・受注残の動き

～売上額・受注残は小幅に悪化、収益は横ばい～

売上額判断DIは1.5(前期比3.5ポイント減)、受注残判断DIは5.5(前期比4.0ポイント減)となり、ともに小幅に悪化した。収益判断DIは0.5(前期比1.5ポイント増)となり、ほぼ横ばいで推移した。

来期の予想では、売上額判断DIが14.0、収益判断DIが10.5、受注残判断DIは11.0となり、すべての項目で改善する見通しとなった。

販売価格・原材料価格の動き

～販売価格は横ばい、原材料価格は小幅に上昇～

販売価格判断DIは2.0(前期比1.0ポイント増)となり、横ばいで推移した。原材料価格判断DIは29.0(前期比4.6ポイント増)となり、小幅に上昇した。原材料価格判断DIは最も高かった建設業に次ぎ高い数値となった。上昇幅も建設業に次ぎ2番目の上昇となった。

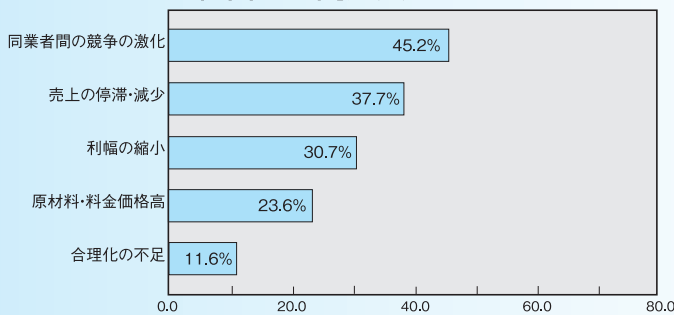
来期の予想では、販売価格判断DIが3.5となり、ほぼ横ばいで3期連続プラス数値の見通しとなった。原材料価格判断DIは22.0となり、低下するとの見通しとなった。

資金繰り・雇用面の動き

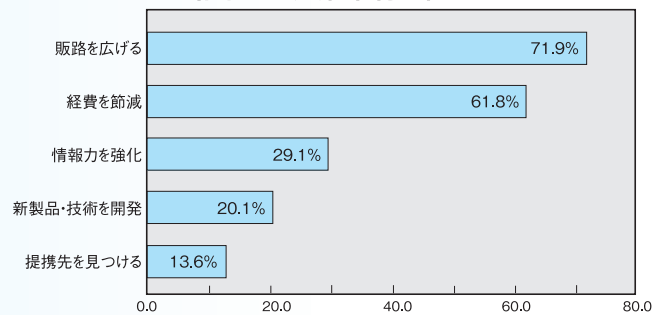
～資金繰り、人手不足感とも横ばい～

資金繰り判断DIは▲3.5(前期比0.5ポイント増)となり、横ばい。人手判断DIは▲9.0(前期比2.1ポイント減)となり、人手不足感もほぼ横ばいで推移した。人手判断の内訳は、人手過剰とした企業が(前期4.0%→)4.0%、適正とした企業が(前期85.1%→)83.0%、不足とした企業が(前期10.9%→)13.0%となった。

経営上の問題点



当面の重点経営施策

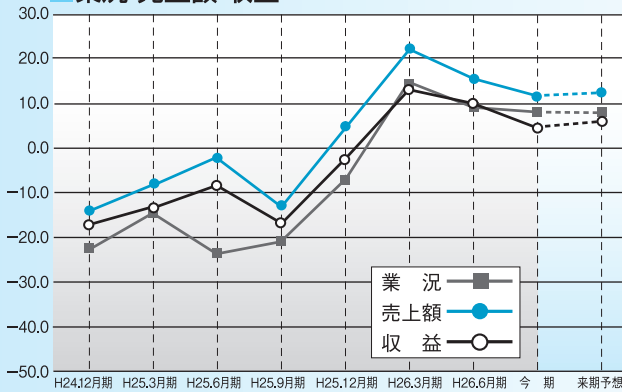


企業のコメント



- ・ 原材料の品薄感は強まり、原材料価格が上昇傾向にある。(革製品製造業)
- ・ 売上が減少し、かなり厳しい状況が続いており、トップセールスによる販路拡大中である。(変圧器製造業)
- ・ 設備の実施により外注を自社製造にシフト替えの予定である。(包装機械製造販売)
- ・ 不稼働資産等の売却による有利子負債の圧縮と人件費の削減による合理化を図っている。(プラスチック製品製造業)
- ・ 材料価格の上昇分は販売価格に転嫁しており、収益は順調である。(鋳型模型製造業)
- ・ 市場が好調な関東方面に進出後は売上が増加傾向にある。(仮設資材製品製造)

業況・売上額・収益



金属機械工業 DI値の推移

	H24.12	H25.3	H25.6	H25.9	H25.12	H26.3	H26.6	今期	来期予想
業況	-23.5	-15.2	-23.7	-21.2	-7.7	14.5	9.5	8.0	8.0
売上額	-15.1	-8.5	-2.6	-12.8	5.1	21.9	15.6	11.5	12.5
受注残	-15.1	-6.8	-3.4	-11.9	0.0	22.9	11.0	13.5	9.0
収益	-17.7	-13.6	-8.5	-16.9	-2.5	13.2	10.0	4.0	6.5
販売価格	-14.4	-10.2	-6.8	-13.6	0.0	0.5	1.5	1.0	-0.5
原材料価格	7.7	7.6	28.8	16.9	23.7	17.8	19.1	21.0	17.0
在庫	4.2	1.7	3.4	-4.3	3.4	3.1	-1.5	-1.5	-1.5
資金繰り	-14.3	-15.3	-22.9	-22.9	-17.8	-1.6	-1.5	-3.5	-4.0
従業員残業時間	4.2	1.7	0.8	-5.1	6.8	15.2	11.6	10.5	9.0
従業員人手	-8.4	-2.5	-4.3	-6.8	-17.8	-10.2	-12.1	-13.0	-16.0
設備状況	-8.4	-3.4	-8.5	-6.8	-9.4	-7.1	-9.1	-11.5	-11.0

業況について

～2014年7～9月期、金属機械工業の業況はほぼ横ばい、来期も横ばいの見通し～

2014年7～9月期、金属機械工業の業況判断DIは8.0(前期比1.5ポイント減)となり、ほぼ横ばいで推移した。前回調査時点での今期の業況判断DI予測(5.0)を上回った。

最多納入先別業況判断DIをみると、「問屋・商社向け」(14社)が14.3(前期比5.7ポイント減)、「大手メーカー向け」(70社)が21.4(前期比5.7ポイント増)、「中小メーカー向け」(109社)が0.0(前期比2.8ポイント減)、「小売業者・最終需要家向け」(7社)が▲14.3(前期比47.6ポイント減)となった。

来期の予想業況判断DIは8.0となり、引き続き横ばいで推移するとの見通しとなった。

◎最多納入先別の業況について(当期)

	合計	問屋・商社	大メーカー	中小メーカー	小売・最終需要家
全体	200	14	70	109	7
良い～悪い	16	2	15	0	-1
DI	8.0%	14.3%	21.4%	0.0%	-14.3%

売上額・収益・受注残の動き

～売上額は小幅に悪化、収益は悪化、受注残は横ばい～

売上額判断DIは11.5(前期比4.1ポイント減)となり、小幅に悪化した。収益判断DIは4.0(前期比6.0ポイント減)となり、悪化した。受注残判断DIは13.5(前期比2.5ポイント増)となり、ほぼ横ばいに推移した。

来期の予想では売上額判断DIが12.5と横ばい、収益判断DIは6.5とほぼ横ばい、受注残判断DIは9.0となり、小幅に悪化の見通しとなった。

販売価格・原材料価格の動き

～販売価格、原材料価格とも横ばい～

販売価格判断DIは1.0(前期比0.5ポイント減)となり、横ばいに推移した。原材料価格判断DIは21.0(前期比1.9ポイント増)となり、ほぼ横ばいで推移した。来期の予想では、販売価格判断DIが▲0.5とほぼ横ばい、原材料価格判断DIは17.0と小幅に低下するとの見通しとなった。

資金繰り・雇用面の動き

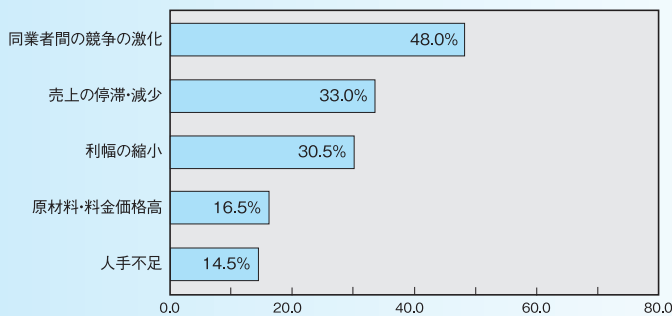
～資金繰り、人手不足感とも横ばい～

資金繰り判断DIは▲3.5(前期比2.0ポイント減)となり、ほぼ横ばいに推移した。来期の予想では、資金繰り判断DI▲4.0となり、横ばいに推移する見通しとなった。

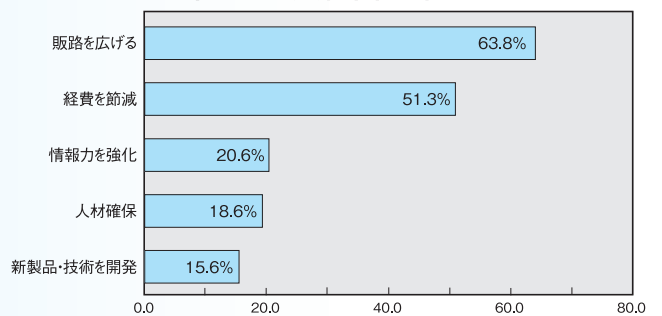
人手判断DIは▲13.0(前期比0.9ポイント減)と、横ばいに推移した。

人手判断の内訳は、人手過剰とした企業が(前期2.0%→)3.0%、適正とした企業が(前期83.9%→)81.0%、不足とした企業が(前期14.1%→)16.0%となった。

経営上の問題点



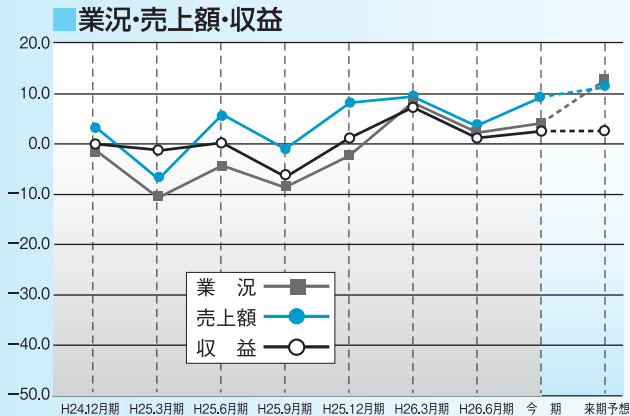
当面の重点経営施策



企業のコメント



- ・受注残が減少傾向にある。(一般機械器具製造業)
- ・技術者の高齢化に伴う、世代交代が進んでおらず、人材不足は厳しい状況が続いている。(製缶・プラント設備製造業)
- ・自動車の新車販売が今後伸びないと厳しい状況が予想される。(自動車部品加工業)
- ・大型機械向け部品を中心に増加してきた受注が減少してきた。先行き売上減少を懸念している。(金属部品製造業)
- ・受注は引き続き今期も安定的に確保できている。(プレス用金型製造業)
- ・短納期を中心とした受注はあるが、一方で残業による人件費の増加が収益を圧迫している。(プラスチック金型製造業)



卸売業 DI値の推移

	H24.12月期	H25.3月期	H25.6月期	H25.9月期	H25.12月期	H26.3月期	H26.6月期	今期	来期予想
業況	-1.1	-10.4	-4.6	-8.0	-2.3	8.3	3.3	4.2	12.5
売上額	3.5	-6.9	5.7	-1.2	8.1	9.0	4.0	9.2	11.7
収益	0.0	-1.2	0.0	-5.7	1.1	8.1	1.6	2.5	2.5
販売価格	-2.3	0.0	-1.2	-2.3	2.3	4.0	11.3	11.6	7.5
仕入価格	8.1	19.6	29.9	23.0	19.5	17.7	22.8	19.1	13.4
在庫	8.1	8.1	9.2	8.1	4.6	2.5	0.0	4.2	0.0
資金繰り	-3.5	-8.1	-5.7	-11.5	-5.8	-4.8	0.0	1.7	0.8
従業員残業時間	1.1	5.7	-1.1	2.3	1.2	0.8	2.4	0.9	3.4
従業員人手	-11.5	-10.4	-6.9	-13.8	-11.6	-8.1	-9.8	-7.5	-9.2
設備状況	-3.4	-3.5	-5.8	0.7	-6.9	-4.1	-0.8	-0.9	0.0

業況について

～2014年7～9月期、卸売業の業況は横ばい、来期は改善の見通し～

2014年7～9月期、卸売業の業況判断DIは4.2(前期比0.9ポイント増)となり、横ばいに推移した。

最多納入先別に業況判断DIをみると、「問屋・商社向け」(30社)が▲16.7(前期比4.7ポイント増)、「大手メーカー向け」(16社)が31.3(前期比4.0ポイント増)、「中小メーカー向け」(38社)が13.2(前期比4.6ポイント増)、「小売業者向け」(36社)が0.0(前期比2.9ポイント減)となった。「小売業者向け」を除き小幅に改善の動きがみられた。

来期の予想業況判断DIは12.5となり、改善の見通しとなった。

◎最多納入先別の業況について(当期)

	合計	問屋・商社	大メーカー	中小メーカー	小売業者
全体	120	30	16	38	36
良い～悪い	5	-5	5	5	0
DI	4.2%	-16.7%	31.3%	13.2%	0.0%

売上額・収益の動き

～売上額は改善、収益は横ばい～

売上額判断DIは9.2(前期比5.2ポイント増)となり、改善した。収益判断DIは2.5(前期比0.9ポイント増)となり、横ばいで推移した。前回調査ではともに悪化であったが今回調査では売上額判断DIは改善がみられた。

来期の予想売上額判断DIは11.7となり、わずかに改善。収益判断DIは2.5となり、横ばいで推移する見通しとなった。

販売価格・仕入価格の動き

～販売価格は横ばい、仕入価格はわずかに低下～

販売価格判断DIは11.6(前期比0.3ポイント増)となり、横ばいとなった。仕入価格判断DIは19.1(前期比3.7ポイント減)となり、わずかに低下した。

来期の予想販売価格判断DIは7.5、仕入価格判断DIは13.4となり、来期はともに低下する見通しとなった。

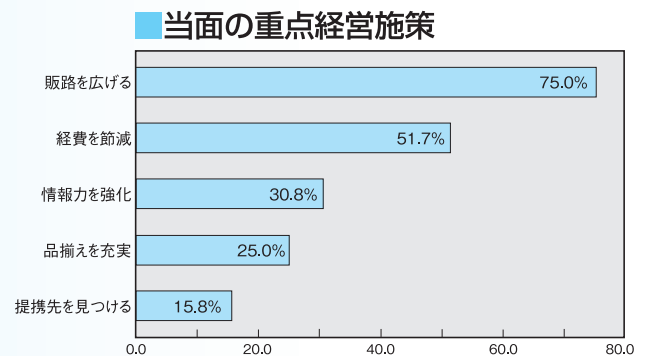
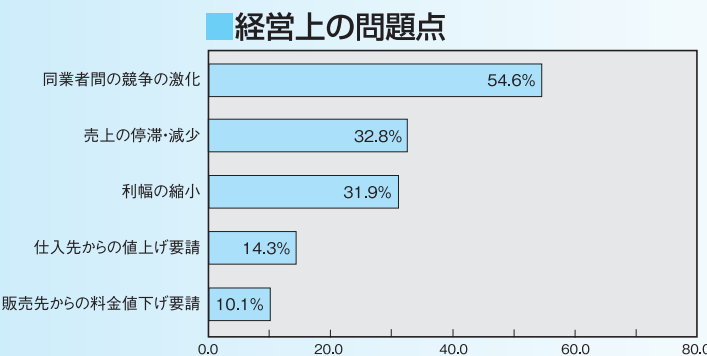
在庫・資金繰り・雇用面の動き

～在庫は小幅に上昇、資金繰り、人手不足感ともほぼ横ばい～

在庫判断DIは4.2(前期比4.2ポイント増)となり、小幅に上昇。資金繰り判断DIは1.7(前期比1.7ポイント増)となり、ほぼ横ばいとなった。

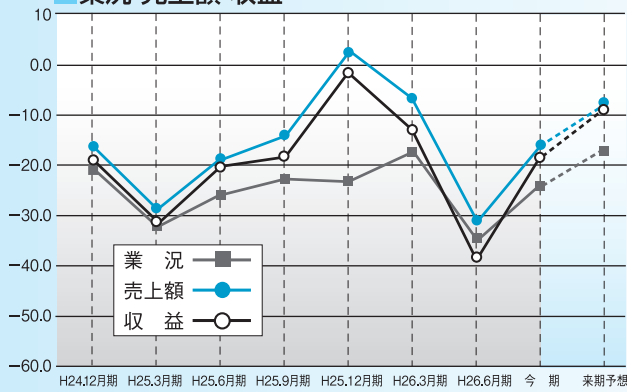
人手判断DIは▲7.5(前期比2.3ポイント増)となり、人手不足感はほぼ横ばいに推移した。

人手判断の内訳は、人手過剰とした企業が(前期0.0%→)0.0%、適正とした企業が(前期90.2%→)92.5%、不足とした企業が(前期9.8%→)7.5%となった。



- ・天候不順の影響から野菜の価格は高騰しているため売値は上がり、個人消費に買い控えが見られる(その他卸売業)
- ・住宅着工の減少が見られ、今後予定されている消費税の引上げ(8%→10%)の影響から売上が更に減少することを懸念している。(電設資材卸売業)
- ・受注が減少傾向にあるうえ、価格競争も厳しい状況が続いており利益を圧迫している。(業務用ドア販売業)
- ・仕入価格上昇分は販売価格に転嫁が出来ている。転嫁の影響もなく売上は安定している。(繊維品卸売業)
- ・ブランド商品を中心に売上は安定的に確保している。(衣服・身のまわり品卸売業)
- ・好調な輸出に支えられ売上・収益とも増加している。(化学製品卸売業)

業況・売上額・収益



小売業 DI値の推移

	H24.12月期	H25.3月期	H25.6月期	H25.9月期	H25.12月期	H26.3月期	H26.6月期	今期	来期予想
業況	-20.4	-32.6	-25.5	-22.4	-23.4	-17.3	-34.7	-24.6	-17.3
売上額	-16.4	-29.6	-19.4	-14.3	3.1	-6.0	-31.3	-16.7	-8.7
収益	-19.4	-32.3	-20.4	-18.4	-1.0	-12.6	-38.8	-18.0	-9.4
販売価格	-14.3	-8.1	-9.1	0.0	7.1	2.6	11.3	8.7	6.0
仕入価格	11.3	14.2	15.3	28.5	29.6	19.4	29.2	22.0	14.0
在庫	7.2	5.1	12.4	4.1	6.2	2.7	1.3	0.7	-2.6
資金繰り	-25.5	-26.5	-24.5	-21.4	-18.4	-19.3	-19.7	-12.0	-9.3
従業員残業時間	-1.0	-1.0	4.1	3.0	4.1	4.6	-0.7	1.3	0.6
従業員人手	-5.1	-4.0	-6.2	-9.2	-11.3	-5.4	-5.5	-6.0	-6.0
設備状況	-4.1	-3.1	-3.1	-2.1	-5.1	-4.6	-2.7	-3.3	-5.3

業況について

～2014年7～9月期、小売業の業況は改善の動き～

2014年7～9月期、小売業の業況判断DIは▲24.6(前期比10.1ポイント増)となり、上昇の動きとなった。天候不順による悪影響など消費の下振れ要因の中、対象7業種中では最も大きく上昇した。ただ業況判断DIは対象7業種中では最も低く、マイナス数値は大きい。

店舗立地別に業況判断DIをみると、駅周辺商店街(58社)が▲19.0(前期比13.1ポイント増)、住宅地隣接商店街(41社)が▲36.6(前期比1.0ポイント減)、その他(51社)が▲21.6(前期比15.1ポイント増)となった。前回調査時点で、かなり大幅低下した駅周辺商店街、その他で大幅に上昇した。

来期の予想業況判断DIは▲17.3となり、2期連続の改善で増税前の水準にまでもどる見通しとなった。

◎店の立地地域別業況について(当期)

	合計	駅周辺商店街	住宅地隣接商店街	その他
全体	150	58	41	51
良い～悪い	-37	-11	-15	-11
DI	-24.7%	-19.0%	-36.6%	-21.6%

売上額・収益の動き

～売上額、収益とも改善傾向～

売上額判断DIは▲16.7(前期比14.6ポイント増)となり、大幅に上昇、収益判断DIは▲18.0(前期比20.8ポイント増)となり、かなり大幅に上昇した。消費増税後の大幅落込みから持ち直しの動きがみられる。

来期の予想では、売上額判断DIは▲8.7、収益判断DIは▲9.4となり、2期連続でともに改善する見通しとなった。

販売価格・仕入価格の動き

～販売価格、仕入価格とも低下～

販売価格判断DIは8.7(前期比2.6ポイント減)となり、わずかに低下した。仕入価格判断DIは22.0(前期比7.2ポイント減)となり、低下した。

来期の予想では、販売価格判断DIは6.0、仕入価格判断DIは14.0となり、ともに低下するとの見通しとなった。

資金繰り・雇用面の動き

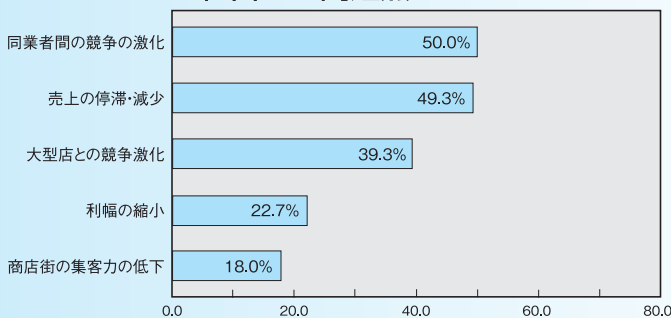
～資金繰りは改善、人手不足感は横ばい～

資金繰り判断DIは▲12.0(前期比7.7ポイント増)となり、改善した。資金繰り判断DIは4期連続して、対象7業種中、最も低い数値を記録した。人手判断DIは▲6.0(前期比0.5ポイント減)となり、横ばいに推移した。

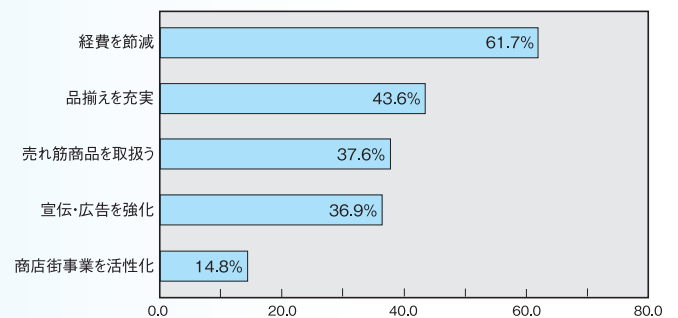
来期の予想資金繰り判断DIは▲9.3となり、ほぼ横ばいの見通しとなった。

人手判断の内訳は、人手過剰とした企業が(前期2.7%→)2.0%、適正とした企業が(前期89.1%→)90.0%、人手不足とした企業が(前期8.2%→)8.0%となった。

経営上の問題点



当面の重点経営施策

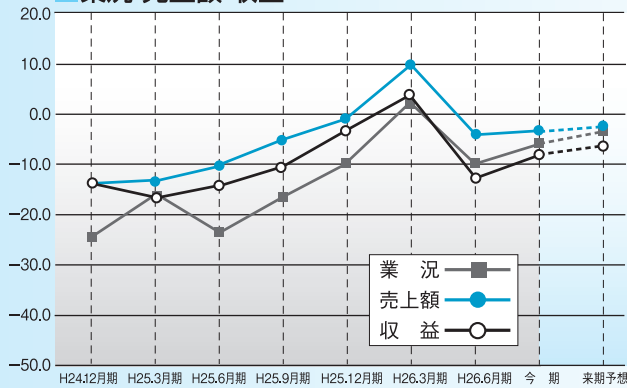


企業のコメント



- ・ 夏場の天候不順の影響により、利用客は減少している。(飲食料品小売業)
- ・ ガソリン価格の高騰から消費を控える動きが見られ、客単価は低下し利益を圧迫しており人件費の削減に取り組んでいる。(石油・車用品小売業)
- ・ 円安による仕入価格上昇分を販売価格への転嫁をしている。(燃料小売業)
- ・ 仕入価格上昇分を販売価格への転嫁などが影響して売上が減少している。(家電製品小売業)
- ・ 来店客も多く業況は良く、今後新規出店を計画している。(医療品・化粧品小売業)
- ・ 業況は良好で、来春は新店舗出展を計画している。(飲食店)

■ 業況・売上額・収益



■ サービス業 DI値の推移

	H24.12	H25.3	H25.6	H25.9	H25.12	H26.3	H26.6	今期	来期予想
業況	-24.8	-16.2	-24.0	-17.1	-10.0	2.5	-10.0	-5.5	-3.5
売上額	-13.9	-13.2	-10.1	-5.4	-0.8	10.0	-3.5	-3.0	-2.0
収益	-14.0	-16.3	-14.8	-10.8	-3.1	3.0	-12.5	-8.0	-6.0
料金価格	-13.2	-14.0	-5.4	-9.4	-1.5	6.5	7.0	8.5	4.5
材料価格	7.7	7.8	13.4	13.9	16.4	19.1	22.5	26.5	18.0
資金繰り	-12.4	-17.1	-18.0	-8.5	-6.3	0.0	-10.5	-11.5	-9.5
従業員残業時間	-5.5	0.8	-1.5	-0.8	-2.3	10.5	6.0	5.5	1.5
従業員人手	-13.9	-16.3	-10.8	-8.5	-14.0	-14.5	-10.0	-14.0	-15.5
設備状況	-10.1	-10.1	-10.8	-10.9	-10.0	-9.6	-7.5	-8.0	-9.0

業況について

～2014年7～9月期、サービス業の業況は小幅に改善、来期はほぼ横ばいの見通し～

2014年7～9月期、サービス業の業況判断DIは▲5.5(前期比4.5ポイント増)となり、小幅に改善した。対象7業種の中では小売業に次ぐ改善幅となった。来期の予想業況判断DIは▲3.5となり、ほぼ横ばいで、対象7業種の中では回復の動きは足踏みの見通しとなった。

売上額・収益の動き

～売上額は横ばい、収益は小幅に改善、来期はともに横ばい～

売上額判断DIは▲3.0(前期比0.5ポイント増)となり、横ばいに推移した。収益判断DIは▲8.0(前期比4.5ポイント増)となり、小幅に改善の動きがみられた。来期の予想では、売上額判断DIは▲2.0、収益判断DIは▲6.0となり、ともにほぼ横ばいの見通しとなった。

料金価格・材料価格の動き

～料金価格は横ばい、材料価格は小幅に上昇～

料金価格判断DIは8.5(前期比1.5ポイント増)となり、ほぼ横ばいに推移した。材料価格判断DIは、26.5(前期比4.0ポイント増)となり、2期連続で小幅に上昇の動きがみられた。

来期の予想では、料金価格判断DIは4.5、材料価格判断DIは18.0となり、ともに低下する見通しとなった。

資金繰り・雇用面の動き

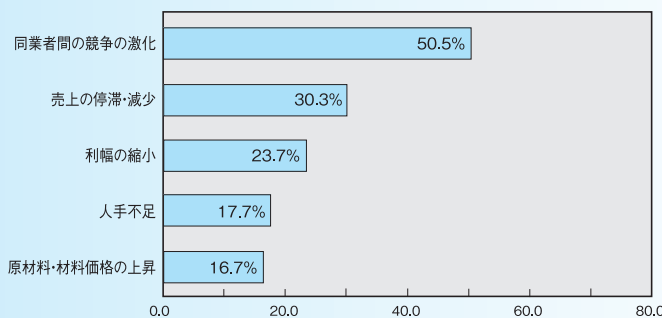
～資金繰りは横ばい、人手不足感は小幅に強まる～

資金繰り判断DIは▲11.5(前期比1.0ポイント減)となり、横ばいに推移した。

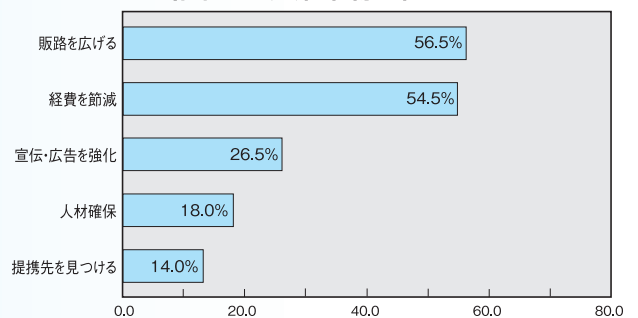
人手判断DIは▲14.0(前期比4.0ポイント減)となり、人手不足感は小幅ながら強まった。

人手判断の内訳は、人手過剰とした企業が(前期2.0%→)2.5%、適正とした企業が(前期86.0%→)81.0%、人手不足とした企業が(前期12.0%→)16.5%となった。

■ 経営上の問題点



■ 当面の重点経営施策

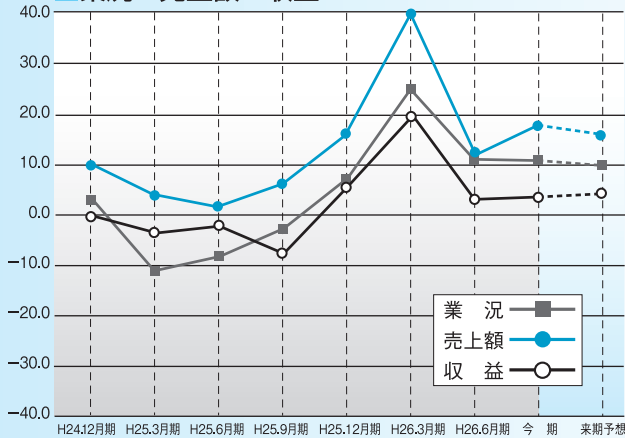


企業のコメント



- ・個人消費の落ち込みが見られ、来店客数、客単価とも減少し回復の動きは見られない。(飲食業)
- ・原材料価格上昇の影響で収益を圧迫しているが、上昇分の販売価格への転嫁は難しい。(運送業)
- ・売上は消費税後の落ち込みから回復せず、原材料価格の高騰も影響し収益を圧迫している。(その他サービス業)
- ・原材料価格上昇分の販売価格への転嫁は難しく、今後の原材料価格の上昇が収益に大きく影響することを不安視している。(産業廃棄物処理業)
- ・進出中の海外市場の好調も牽引し、業況は安定的で売上・収益とも好調である。(アパレル製品・雑貨小売業)
- ・公共機関の受注を中心に売上・利益とも好調である。(システム開発業)

業況・売上額・収益



建設業 DI値の推移

	H24.12	H25.3	H25.6	H25.9	H25.12	H26.3	H26.6	今	来
業況	3.3	-10.8	-8.2	-2.5	7.5	25.0	11.0	10.5	10.0
売上額	10.0	4.1	1.6	6.6	16.6	40.0	11.9	18.5	16.0
受注残	10.8	2.5	0.8	7.4	17.4	40.5	13.9	16.0	15.5
施工高	7.4	6.6	4.1	12.4	23.2	34.5	10.5	16.0	14.5
収益	0.0	-3.3	-2.4	-7.4	5.8	20.0	3.0	3.5	4.5
請負価格	-13.2	-6.6	-9.1	-4.9	-4.9	7.6	5.5	6.5	2.5
原材料・仕入価格	14.9	20.6	14.9	15.7	19.1	24.6	26.4	33.0	26.0
在庫	-3.3	-0.8	-0.8	-0.8	0.0	-3.5	-2.0	-3.0	-3.0
資金繰り	-13.2	-18.2	-19.0	-8.3	-8.2	-12.5	-9.9	-9.0	-13.0
従業員残業時間	0.0	8.4	-0.8	4.9	14.1	21.0	4.5	11.0	8.5
従業員人手	-8.3	-13.2	-9.1	-15.7	-23.2	-29.0	-23.9	-22.0	-24.5
設備状況	-5.8	-4.2	-1.6	-3.4	-5.0	-3.0	-4.5	-3.5	-3.0

業況について

～2014年7～9月期、建設業の業況は横ばい、来期も横ばいの見通し～

2014年7～9月期、建設業の業況判断DIは10.5(前期比0.5ポイント減)となり、横ばいに推移した。ただ、前回調査での今期の業況判断DIの予想(8.5)をわずかに上回った。対象7業種の中では、5期連続して最も高い業況判断DIを記録しており、業況は比較的良好。

最多請負先別に業況判断DIをみると、「官公庁向け」(43社)が16.3(前期比17.0ポイント減)、「大企業向け」(57社)が15.8(前期比3.8ポイント減)、「中小企業向け」(87社)が6.9(前期比11.3ポイント増)、「個人向け」(13社)が▲7.7(前期比21.0ポイント減)となった。「官公庁向け」、「個人向け」が、2期連続して大幅に悪化した。一方「中小企業向け」が大幅に改善した。

来期の予想業況判断DIは10.0となり、2期連続で横ばいとの見通しとなった。

◎最多請負先別の業況について(当期)

	合計	官公庁	大企業	中小企業	個人
全体	200	43	57	87	13
良い～悪い	21	7	9	6	-1
DI	10.5%	16.3%	15.8%	6.9%	-7.7%

売上額・収益・受注残の動き

～売上額は改善、収益・受注残はほぼ横ばい～

売上額判断DIは18.5(前期比6.6ポイント増)となり、改善した。受注残判断DIは16.0(前期比2.1ポイント増)、収益判断DIは3.5(前期比0.5ポイント増)となり、ほぼ横ばいで推移した。前回調査では、消費税増税の反動による影響ですべての項目で大幅に悪化した。今回の調査では改善の動きがみられた。

来期の予想では、売上額判断DIは16.0となり、ほぼ横ばい。受注残判断DIは15.5、収益判断DIは4.5となり、ともに横ばいに推移する見通しとなった。

請負価格・原材料価格の動き

～請負価格は横ばい、原材料価格は上昇～

請負価格判断DIは6.5(前期比1.0ポイント増)となり、横ばいに推移した。

原材料価格判断DIは33.0(前期比6.6ポイント増)となり、上昇した。東日本大震災直後の23年6月期に記録した(37.2)以来の高い数値となった。

在庫・資金繰り・雇用面の動き

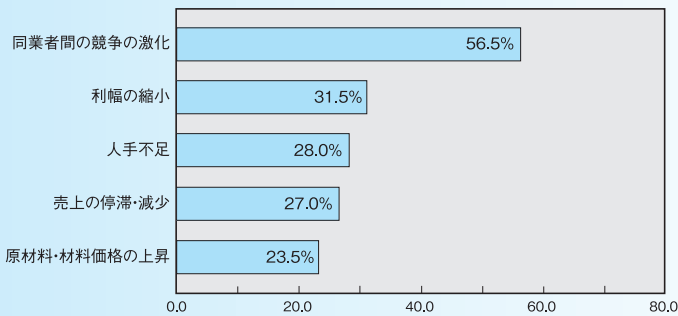
～在庫、資金繰りは横ばい、人手不足感もほぼ横ばい～

在庫判断DIは▲3.0(前期比1.0ポイント減)、資金繰り判断DIは▲9.0(前期比0.9ポイント増)となり、ともに横ばいで推移した。

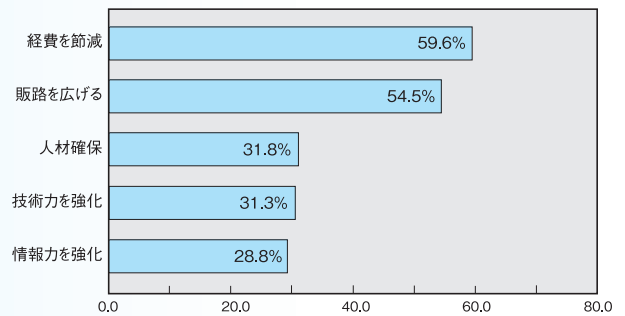
人手判断DIは▲22.0(前期比1.9ポイント増)となり、人手不足感はほぼ横ばい。ただ、対象7業種の中では、最も人手不足とする企業の数が多い。

人手判断の内訳は、人手過剰とした企業が(前期0.0%→)1.5%、適正とした企業が(前期76.1%→)75.0%、人手不足とした企業が(前期23.9%→)23.5%となった。

経営上の問題点



当面の重点経営施策

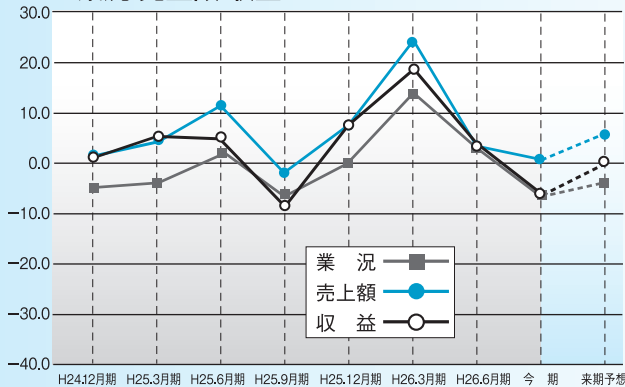


企業のコメント



- ・ 原材料価格が上昇し、収益を圧迫している。天候不順も影響し工事の進捗は遅れている。(建築工事業)
- ・ 民間需要の減少から、受注残が減少している。(電気工事業)
- ・ 原材料価格の上昇が受注時の予測を上回っており、コスト増から収益を圧迫している。(総合建設業)
- ・ 公共工事を中心に受注をしているが、人手不足は解消しておらず受注調整をしている。(総合工事業)
- ・ 大阪・名古屋を中心にビル・マンションの受注は好調である。(土木基礎工事業)
- ・ 大雨の影響による工場、一般家屋の修繕工事の受注が増加している。(建設・リフォーム業)

業況・売上額・収益



不動産業 DI値の推移

	H24.12	H25.3	H25.6	H25.9	H25.12	H26.3	H26.6	今期	来期予想
業況	-5.0	-4.0	1.9	-6.9	0.0	13.8	3.8	-6.1	-3.8
売上額	1.0	4.0	10.8	-2.0	8.0	24.6	3.9	0.8	6.1
収益	1.0	5.0	4.9	-8.9	8.0	19.2	4.6	-6.1	0.0
販売価格	-18.4	-13.8	1.9	-2.0	4.0	5.3	2.3	1.6	1.5
仕入価格	10.2	16.8	35.6	29.0	31.6	30.3	28.4	22.4	19.2
在庫	-18.1	-24.8	-20.6	-25.8	-17.2	-11.5	-13.0	-14.6	-15.3
資金繰り	-4.0	-3.0	2.0	-3.0	0.0	3.0	3.1	-1.5	-3.1
従業員残業時間	-1.0	3.0	1.9	-1.0	1.0	2.4	-0.8	0.8	-0.7
従業員人手	0.0	-3.0	-2.9	-5.9	-4.1	-6.9	-4.6	-3.1	-2.3

業況について

～2014年7～9月期、不動産業の業況は悪化、来期はほぼ横ばい～

2014年7～9月期、不動産業の業況判断DIは▲6.1(前期比9.9ポイント減)となり、3期ぶりにプラスからマイナスに転じ、大幅に悪化した。前回調査での今期の業況判断DIの予測を超える悪化幅となった。

業種内容別に業況判断DIをみると、「賃貸業」(18社)が5.6(前期比6.2ポイント減)、「建売業」(70社)が▲5.7(前期比4.3ポイント減)、「仲介管理業」(42社)が▲11.9(前期比▲21.9ポイント減)となった。

来期の予想業況判断DIは▲3.8となり、ほぼ横ばいに推移する見通しとなった。

◎業種内容別業況について(当期)

	全体	賃貸	建売	仲介管理
全体	130	18	70	42
良い～悪い	-8	1	-4	-5
DI	-6.2%	5.6%	-5.7%	-11.9%

売上額・収益の動き

～売上額、収益は大幅に悪化～

売上額判断DIは0.8(前期比3.1ポイント減)小幅に悪化した。収益判断DIは▲6.1(前期比10.7ポイント減)となり、プラスからマイナスに転じ、大幅に悪化した。来期の予想売上額判断DIは6.1、収益判断DIは0.0となり、ともに改善する見通しとなった。

販売価格・仕入価格の動き

～販売価格は横ばい、仕入価格は低下～

販売価格判断DIは1.6(前期比0.7ポイント減)となり、横ばいとなった。仕入価格判断DIは22.4(前期比6.0ポイント減)となり、低下した。来期の販売価格判断DIは1.5となり、横ばいに推移する見通しとなった。仕入価格判断DIは19.2となり、小幅に低下する見通しとなった。

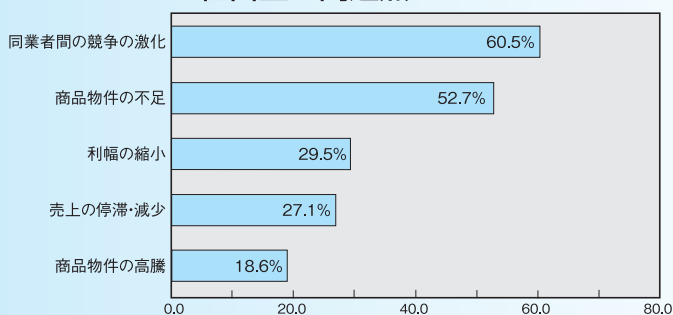
在庫・資金繰り・雇用面の動き

～在庫は横ばい、資金繰りは悪化、人手不足感はほぼ横ばい～

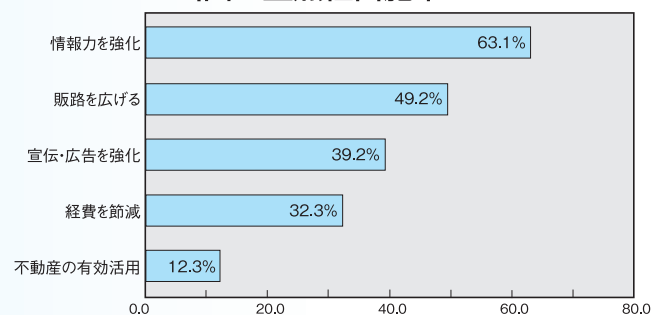
在庫判断DIは▲14.6(前期比1.6ポイント減)となり、ほぼ横ばいに推移した。資金繰り判断DIは▲1.5(前期比4.6ポイント減)となり、小幅に悪化した。従業員人手判断DIは▲3.1(前期比1.5ポイント増)となり、人手不足感はほぼ横ばい。

従業員人手判断の内訳は、人手過剰とした企業が(前期0.0%→)1.5%、適正とした企業が(前期95.4%→)93.9%、人手不足とした企業が(前期4.6%→)4.6%となった。

経営上の問題点



当面の重点経営施策



企業のコメント

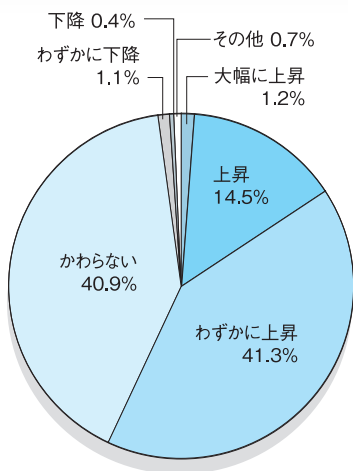


- ・消費税増税後は受注は回復せず業況は厳しく、売上額、収益とも減少している。(不動産販売・仲介業)
- ・不動産価格は上昇傾向にあり、仕入は難しい状況にある。(不動産仲介・売買)
- ・前年と比較して売上、収益、価格に変化はない(建売業・土地売買業)
- ・賃貸物件の入居率、家賃とも安定している。(不動産代理業・仲介業)
- ・仕入から販売まで期間は長期化しコスト負担となっている。販売価格を引き下げ在庫の減少に努めている(建売業)
- ・業況は順調で当面3ヵ月は売上増が見込める、一方で原材料価格の上昇分の価格転嫁は購買意欲に影響も大きく難しい。(建売業)

北おおさかしんきん景気動向調査として、
 今回は「原材料・仕入価格上昇による影響と今後の販売価格の動向」
 と題してアンケート調査を行いました。調査期間は平成26年8月25日～8月29日。
 調査対象は北大阪を中心とする地元企業1,200社で、
 有効回答企業数1,197社(有効回答率99.8%)

原材料、仕入価格の動向(前年対比)

原材料、仕入価格の動向
(前年対比)



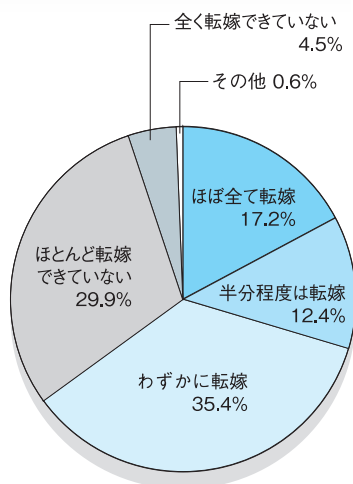
■6割の企業が上昇と回答

原材料、仕入価格について、貴社では前年と比較してどのように推移したか尋ねたところ、「上昇」(大幅に上昇・上昇・わずかに上昇の合計)と回答した企業が57.0%と高い数値であった。「下降」(大幅に下降・下降・わずかに下降の合計)と回答した企業は1.5%、「かわらない」の回答が40.9%となった。
 「上昇」(大幅に上昇・上昇・わずかに上昇の合計)と回答で最も高かった業種は、建設業の66.2%、であった。順に、製造業61.0%、金属機械工業58.8%、小売業56.4%、卸売業55.0%、不動産業49.2%、サービス業48.7%となった。

■原材料、仕入価格は、前年対比どのようになっていますか？

回答	業種	合計	製造業	金属機械工業	卸売業	小売業	サービス業	建設業	不動産業
大幅に上昇		1.2%	0.5%	1.5%	0.0%	2.0%	2.5%	0.5%	0.8%
上昇		14.5%	15.5%	12.1%	13.3%	9.4%	14.9%	20.2%	14.6%
わずかに上昇		41.3%	45.0%	45.2%	41.7%	45.0%	31.3%	45.5%	33.8%
かわらない		40.9%	37.5%	38.2%	43.3%	43.6%	47.3%	32.8%	46.9%
わずかに下降		1.1%	1.5%	1.0%	0.8%	0.0%	1.0%	1.0%	2.3%
下降		0.4%	0.0%	1.5%	0.0%	0.0%	1.0%	0.0%	0.0%
大幅に下降		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他		0.7%	0.0%	0.5%	0.8%	0.0%	2.0%	0.0%	1.5%

販売価格への転嫁動向
(問1：上昇と回答した企業)



■6割の企業は販売価格に転嫁の動き。

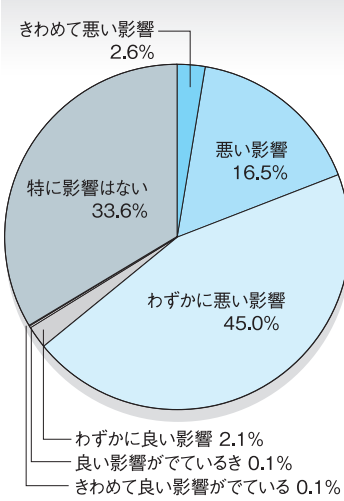
原材料、仕入価格が上昇と回答した企業に原材料、仕入価格の上昇分について、販売価格にどの程度反映できたか尋ねたところ、「転嫁できている」(全て転嫁・半分程度転嫁・わずかに転嫁の合計)と回答した企業が65.0%であった。一方で「できていない」(ほとんど転嫁できていない・全く転嫁できていないの合計)と回答した企業が、34.4%となった。
 6割強の企業に販売価格への転嫁の動きが見られたものの、消費税増税直後の前回調査では消費税増税分の販売価格への反映(転嫁)では「全て反映(転嫁)できた」と回答した企業は35.1%であったが、今回の原材料、仕入価格の上昇分について、「ほぼ全て転嫁できている」と回答した企業は17.2%であった。
 原材料、仕入価格の上昇に販売価格への転嫁が追いついていない状況が見られる。

■原材料、仕入価格の上昇分は販売価格に転嫁できていますか？

回答	業種	合計	製造業	金属機械工業	卸売業	小売業	サービス業	建設業	不動産業
ほぼすべて転嫁できている		17.2%	15.4%	19.5%	19.7%	20.2%	9.1%	15.9%	25.0%
半分程度は転嫁できている		12.4%	10.6%	14.4%	18.2%	9.5%	15.2%	9.8%	10.9%
わずかに転嫁できている		35.4%	29.3%	36.4%	42.4%	39.3%	25.3%	40.9%	37.5%
ほとんど転嫁できていない		29.9%	37.4%	24.6%	16.7%	26.2%	43.4%	30.3%	21.9%
全く転嫁できていない		4.5%	5.7%	4.2%	3.0%	4.8%	7.1%	2.3%	4.7%
その他		0.6%	1.6%	0.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.8%	0.0%

原油価格(ガソリン)の上昇について

原油価格(ガソリン)上昇の収益への影響



■6割の企業が収益に影響と回答

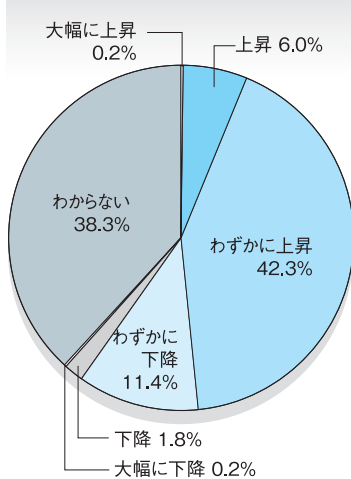
原油価格(ガソリン)の上昇が、自社の収益にどのように影響を与えているか尋ねたところ、「影響がでている」(きわめて悪い影響・悪い影響・わずかに悪い影響の合計)と回答した企業が64.1%であった。「特に影響はない」と回答した企業は33.6%となった。「影響がでている」(きわめて悪い影響・悪い影響・わずかに悪い影響の合計)と回答で最も高かった業種は、建設業の77.7%であった。順に製造業71.5%、金属機械工業70.0%、卸売業66.9%、サービス業59.9%、小売業54.4%、不動産業38.4%となった。

■原油価格(ガソリン)の上昇は、収益にどのような影響を与えていますか？

回答	業種	合計	製造業	金属機械工業	卸売業	小売業	サービス業	建設業	不動産業
きわめて悪い影響がでている		2.6%	0.5%	0.0%	2.5%	2.7%	8.9%	2.0%	0.8%
悪い影響がでている		16.5%	14.5%	13.0%	19.5%	13.4%	24.3%	23.2%	3.8%
わずかに悪い影響がでている		45.0%	56.5%	57.0%	44.9%	38.3%	26.7%	52.5%	33.8%
わずかに良い影響がでている		2.1%	2.5%	3.5%	3.4%	2.7%	1.5%	0.5%	0.8%
良い影響がでている		0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.5%	0.0%	0.0%
きわめて良い影響がでている		0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.5%	0.0%	0.0%
特に影響はない		33.6%	26.0%	26.5%	29.7%	43.0%	37.6%	21.7%	60.8%

販売価格の今後の動向について

販売価格の動向(今後1年予想)



■5割の企業が上昇と回答

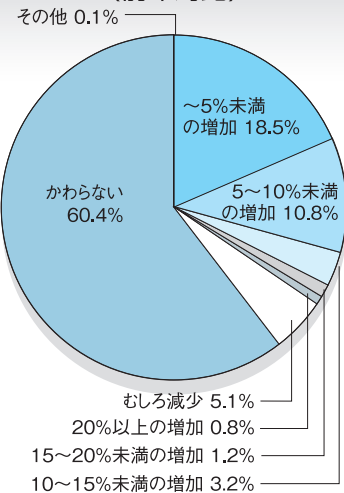
貴社では、販売価格の今後1年間の見通しについてどのように考えていますか尋ねたところ、「上昇」(大幅に上昇・上昇・わずかに上昇の合計)と回答した企業が48.4%であった。「わからない」の回答38.3%、「下降」(大幅に下降・下降・わずかに下降の合計)と回答した企業も13.4%あった。5割の企業が上昇と回答した、一方で4割の企業はわからないと回答し今後の動向に不透明感もみられる。

■販売価格の今後1年間の見通しについてどのように考えますか？

回答	業種	合計	製造業	金属機械工業	卸売業	小売業	サービス業	建設業	不動産業
大幅に上昇		0.2%	0.0%	0.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.8%
上昇		6.0%	6.0%	4.0%	7.6%	4.7%	7.4%	7.1%	5.5%
わずかに上昇		42.2%	41.0%	42.7%	37.8%	42.3%	39.1%	51.5%	38.3%
わずかに下降		11.4%	8.0%	10.1%	9.2%	14.1%	15.3%	6.1%	19.5%
下降		1.8%	1.5%	1.0%	1.7%	3.4%	1.5%	2.0%	1.6%
大幅に下降		0.2%	0.0%	0.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.5%	0.0%
わからない		38.3%	43.5%	41.2%	43.7%	35.6%	36.6%	32.8%	34.4%

人件費の動向について(前年対比)

人件費の動向(前年対比)



■6割の企業は現状維持、3割の企業が10%未満の増加

人件費について、貴社では前年と比較してどのように推移したか尋ねたところ、「5%未満の増加」と回答した企業が18.5%であった。「5%~20%未満の増加」の回答が15.2%、「20%以上の増加」の回答が0.8%となった。一方「減少」と回答した企業は5.1%となった。「増加」と回答で最も高かった業種は建設業43.4%、最も低かった業種は不動産業15.4%となった。人手不足感に比例する回答結果となった。

■人件費は前年対比どのような動きになっていますか？

回答	業種	合計	製造業	金属機械工業	卸売業	小売業	サービス業	建設業	不動産業
~5%未満の増加		18.5%	17.0%	24.1%	26.1%	12.8%	15.8%	22.2%	10.0%
5%~10%未満の増加		10.8%	12.0%	13.6%	11.8%	6.7%	9.4%	15.2%	3.8%
10%~15%未満の増加		3.2%	5.5%	3.0%	2.5%	2.7%	4.5%	2.0%	0.8%
15%~20%未満の増加		1.2%	1.5%	1.0%	0.8%	0.7%	1.5%	2.0%	0.0%
20%以上の増加		0.8%	1.5%	0.0%	0.0%	1.3%	0.0%	2.0%	0.8%
むしろ減少		5.1%	5.5%	5.5%	3.4%	4.7%	7.9%	4.0%	3.1%
かわらない		60.4%	56.5%	52.8%	55.5%	71.1%	60.9%	52.5%	81.5%
その他		0.1%	0.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

大阪彩都総研会員企業さまの「売りたい・買いたい」情報発信サイト

大阪彩都総合研究所・ビジネスマッチング

つながるサイト 彩都



- 1 売りたい、買いたい、探している…など
会員限定ページで情報発信!
- 2 一般ユーザーにも広くアピール!
- 3 自社PRページを簡単に作り編集可能!

買いたい!

売りたい!

パートナー
探したい!

情報が
欲しい!

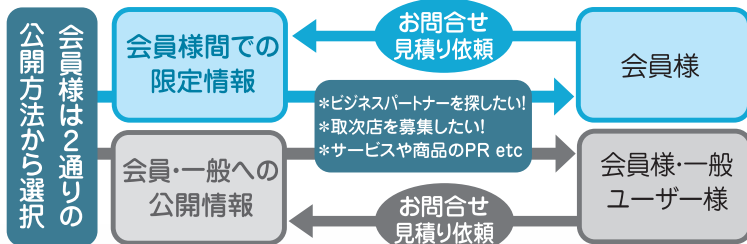
つながるサイトに情報を登録し ビジネスマッチングしよう!!

まずはアクセス

<http://saito-souken.biz/>
会員ID、仮パスワードを入力
ログインしてください



ログイン頂くと!
操作
マニュアル
ダウンロード
できます!



会員ID

仮パスワード

会員様ログイン

ID
XXXXXX

PASSWORD
●●●●●●

ログイン状態を維持する【?】

ログイン

ID・パスワードを忘れた方は
こちら

クリック
click!

大きなビジネスチャンスにつながる予感!

登録企業数も快調に増えています!!

登録&活用を!!



OSRI
大阪彩都総研

どんなことでもお気軽にご相談下さい

株式会社 大阪彩都総合研究所
(北おおさか信用金庫 関連会社)

〒567-0032 大阪府茨木市西駅前町14番19号
明治安田生命ビル2階
TEL.072-631-2233 FAX.072-631-2277

E-mail:saito@saito-souken.co.jp
<http://www.saito-souken.co.jp>

地域密着を信条とした82か店のネットワーク

店舗のごあんない

北おおさか信用金庫 店舗配置図



※地図はイメージです。

- | | | | | | |
|---|---|--|---|---|---|
| <ul style="list-style-type: none"> ◆ 吹田市水道部出張所 ◆ 吹田市役所出張所 ◆ JR吹田駅前さくす出張所 ◆ イズミヤ千里丘店出張所 ◆ メロート吹田出張所 ◆ イオン南千里店出張所 | <ul style="list-style-type: none"> ◆ フレンドマート岸辺出張所 ◆ 千里丘駅出張所 ◆ イオン高槻店出張所 ◆ セントラルマーケット出張所 ◆ ダイエー摂津富田出張所 ◆ フレンドマート高槻美しが丘出張所 ◆ チャオバルコ芥川出張所 | <ul style="list-style-type: none"> ◆ 阪急オアシス高槻川西店出張所 ◆ フレンドマート高槻川添店出張所 ◆ ジョーシン高槻大塚店出張所 ◆ 関西スーパー西冠店出張所 ◆ サボイ出張所 ◆ マルヤス宮田店出張所 ◆ コーブ島本出張所 | <ul style="list-style-type: none"> ◆ イオン茨木ショッピングセンター出張所 ◆ コーブ茨木白川出張所 ◆ イオン新茨木店出張所 ◆ 豊中市役所出張所 ◆ チャオバルコ豊中出張所 ◆ 小曾根出張所 | <ul style="list-style-type: none"> ◆ イオンタウン豊中緑丘SC出張所 ◆ イオン箕面出張所 ◆ 関西スーパー瑞光店出張所 ◆ 三国商店街出張所 ◆ 神崎川駅前出張所 ◆ イオン高見店出張所 ◆ 毛馬出張所 | <ul style="list-style-type: none"> ◆ イオン大日SC出張所 ◆ ホームズ寝屋川出張所 ◆ 豊原出張所(旧豊原支店) ◆ 高原出張所(旧東淀川支店) |
|---|---|--|---|---|---|
- ◆ ご相談プラザ
◆ チャオバルコ豊中

営業地域(地区別) 大阪府: 大阪市、茨木市、高槻市、吹田市、豊中市、箕面市、池田市、守口市、門真市、摂津市、寝屋川市、大東市、東大阪市、枚方市、八尾市、交野市、四條畷市、堺市、松原市、三島郡、豊能郡
 兵庫県: 尼崎市、伊丹市、川西市、西宮市、宝塚市、川辺郡
 京都府: 向日市、長岡京市、乙訓郡大山崎町

発行日 平成26年10月31日
 発行行 北おおさか信用金庫 総合企画部
 住所 〒567-8651 茨木市西駅前町9-32
 電話 072-623-4981(代)
 ホームページ <http://www.kitaosaka-shinkin.co.jp/>
 編集 株式会社 大阪彩都総合研究所

